

JIPS 活動総括

一般社団法人 日本化学工業協会
化学品管理委員会
GPS/JIPS WG 編

2021 年 8 月

目次

1. GPS/JIPS 活動	… 1
1-1. 取組の概要	… 1
1-2. 部会、各WGの役割	… 1
1-3. GPS/JIPSの意義	… 2
2. 活動の成果	… 4
2-1. JCIA BIGDr	… 4
2-2. リスクアセスメントガイダンス	… 6
2-3. 「GPS/JIPS 安全性要約書」(GSS)の推進	… 6
2-4. リスクアセスメントツールの開発	… 8
2-5. コンソーシアム活動	… 9
2-6. セミナーの開催	… 10
2-6-1. リスクアセスメントセミナー	… 10
2-6-2. ケミカルリスクフォーラム	… 12
2-6-3. ケミカルリスクフォーラム導入編	… 13
2-6-4. その他のセミナー	… 14
3. 広報活動	… 15
3-1. メルマガの配信	… 15
3-2. GPS/JIPS ポータルでの情報発信	… 15
3-3. アンケートの実施	… 15
4. ASEAN 諸国へのGPS普及活動	… 16
5. まとめ	… 17

1. GPS/JIPS 活動

1-1. 取組の概要

GPS (Global Product Strategy) とは、2006 年の第 1 回国際化学物質管理会議 (ICCM1) での『化学物質管理に関する戦略的アプローチ (SAICM)』の採択を受けて、ICCA (国際化学工業協会協議会) がコミットした国際的な化学品管理戦略です。GPS では各企業が自社の化学製品のリスク評価を自主的に行い、リスクベースでの適正な管理を実施すると共に、その安全性、リスクと管理方法に関する情報を GPS/JIPS 安全性要約書 (GSS) 等により社会一般に公開することを通じて、サプライチェーン全体での化学品のリスクを最小限にすることを目指しています。

JIPS (Japan Initiative of Product Stewardship) は、GPS の日本版であり、会員企業の本格的な JIPS 活動推進に向け、これを支援し、協会として機動的な推進体制を構築するために、2010/11/5 の化学品管理委員会で GPS/JIPS 推進部会の設置、および 4 つのワーキンググループ (情報公開 WG、評価技術 WG、普及推進 WG、進捗管理 WG) の設置が了承されました。

2018 年には JIPS 活動の取り組みは進捗し、部会の各 WG の活動は成熟し、活動の方向性を打ち出し、具体的に目標を設定することが可能な状態まで成長したことにより、部会を経由するというプロセスは不要な状況となり、2018/9/21 の化学品管理委員会で GPS/JIPS 推進部会を廃止し、4 つの WG を GPS/JIPS WG に集約し、化学品管理委員会に直結することが了承されました。

1-2. 部会、各 WG の役割

- ・ GPS/JIPS 推進部会： 日本における GPS 具体化のための JIPS 推進
(4WG (情報公開、評価技術、普及推進、進捗管理) の統括)
- ・ 情報公開 WG： JIPS 活動推進のための情報公開と情報交換の企画と運営
(JCIA BIGDr の開発・運営)
- ・ 評価技術 WG： JIPS 活動推進のための評価技術に関する支援策の立案と実施
(リスク評価ツール、混合物の評価法の開発)

- ・ 普及推進 WG： JIPS 活動推進のための啓発・普及活動の企画と運営
(セミナー、JIPS 賞運営、パンフレット作製)
- ・ 進捗管理 WG： JIPS 活動の進捗状況把握・管理と企業の JIPS 活動推進体制づくり支援
(メルマガ発行、アンケート実施)

2018 年の推進部会と 4WG 廃止に伴い、GPS/JIPS WG に活動が集約されました。

- ・ GPS/JIPS WG： JIPS 活動推進のための情報公開と情報交換、啓発・普及活動の企画と
運営

1-3. GPS/JIPS の意義

GPS/JIPS は自主活動ではありますが、全世界の化学工業会がその実施を国際的に約束したものですので、2002 年に開催された「持続可能な開発に関する世界首脳会議」(WSSD) の 2020 年目標達成を目指し、工業会全体でこの約束を果たすべく取り組むことが求められています。

一方で GPS/JIPS は事業戦略の観点からも大きな意義があります。

顧客にとっては「環境・健康・安全」を確保するための情報が適切に提供されている製品を購入した方が、適切な管理措置などの情報を事前にユーザーや消費者に伝えることができ、結果としてその化学品によるリスクを低減できます。従って、同等な製品があった場合、適切な情報が多く提供されている製品の方により高い信頼性が寄せられ、購入してもらえると期待できます。つまり情報の提供が製品の付加価値となるのです。

一般社会からは、自主的に「環境・健康・安全」の確保に取り組み、その情報を積極的に開示・提供している企業は信頼され、高い評価が得られるようになります。

国としても、化学産業界の自主的取り組みの重要性を認識しており、2012 年に閣議決定された「第四次環境基本計画」には「事業者への期待」としてレスポンシブル・ケアとともに GPS/JIPS の推進が明文化されています。

企業にとっての GPS/JIPS のメリット

① 企業の信頼性向上（CSR としての意義）

企業がリスク低減に努め、責任を持って自社の化学品（製品）を提供しているという事業姿勢を社会にアピールすることができます。

② 顧客、行政当局、一般市民、NPO などとの関係強化

顧客、行政当局、一般市民、NPO などの利害関係者との信頼関係の構築につながります。これは、万一企業の評判を損ねかねない事態が生じた場合でも、事態改善に向けて関係者との協力関係のもと、より円滑かつ合理的な解決につながります。

③ 不必要な規制の回避と規制遵守のためのコスト削減

国の規制政策も GPS/JIPS も「人の健康と環境の保護」という点で共通の目標を持っています。GPS/JIPS を推進することにより、化学産業界がライフサイクルを通じて化学品を自主的に管理できることを行政当局に示すことができます。これは本来不必要な規制の施行を回避することになります。結果として、不要なコスト負担を軽減することになります。

④ 不測の事態とその解決のためのコスト負担回避

従業員や一般の人々が「環境・健康・安全」に関する適切な情報を判りやすい書式でいつでも参照できるので、不測の事態が発生する可能性を低減させ、結果としてそれに伴う訴訟や調査・問題は正などに要するコスト発生を回避できることになります。

⑤ 企業競争力の強化

規制遵守の域にとどまらず、製品安全に真剣に取り組んでいることを現在の顧客はもちろんのこと、潜在的な顧客や消費者にも示すことができます。また、製品のライフサイクルの各段階で適切な情報に基づき「環境・健康・安全」の確保に努めることは、より持続可能かつ安全な製品の開発と供給、さらに拡販にもつながります。結果として、企業競争力を強化することになります。

2. 活動の成果

2-1. JCIA BIGDr

日化協では、会員の GPS/JIPS 活動を支援するため、リスク評価を行うための各種情報の収集や GPS/JIPS 安全性要約書 (GSS) の作成方法等 GPS/JIPS 活動をさらに強力に推進するための総合支援サイト「JCIA BIGDr」(ビッグドクター)を開発し、2013年に会員向けに、2015年からは一般公開(一部の機能)しています。

2015年10月に会員から要望の強かった「混合物のリスク評価手法」について、「JIPS 混合物リスク評価のためのガイダンス」を会員向けに公開しました。これによって、会員が取扱う全ての化学品についてリスク評価の手順を示すことができました。

2016年4月に改正労働安全衛生法(2016年6月施行)へ会員が円滑に対応できるよう「労働安全衛生法特設ページ」を開設し、改正法に特化したリスク評価支援ツール“BIGDr.Worker”を設計・提供しました。また、2016年9月に英語版ウェブサイトを開発しました。

JCIA BIGDrへのアクセス件数は約30,000件/月である。JCIA BIGDrのウェブサイトは順次バージョンアップおよびデータの拡充、更新を行っています。

化学物質リスク評価支援ポータルサイト
JCIA BIGDr

ホーム トップページに戻る お問い合わせ [English]

BIGDr トップページ サイトの使い方 サイトマップ	有害性情報DBポータル 国内外規制情報 リンク集 資料集	リスクアセスメント実践 リスクアセスメントツール	安全性要約書 (GSS) GPS/JIPS コンソーシアムと 安全性要約書のドラフト GPS/JIPS	ケミカリアーカイブス
-----------------------------------	---------------------------------------	-----------------------------	--------------------------------------------------------------	------------

労働安全衛生法特設ページ

— JCIA BIGDr Ver3.2

JCIA BIGDrについて

JCIA BIGDr(ビッグドクター)は一般社団法人日本化学工業協会が提供する「化学物質リスク評価支援ポータルサイト」です。
ヘッダーメニュー あるいは 全体メニュー 欄内の項目をクリックすると、それぞれのコンテンツにジャンプします。
本サイトの使い方は [こちら](#) をご覧ください。

- ・ JCIA : Japan Chemical Industry Association (一般社団法人 日本化学工業協会)
- ・ BIGDr : The Base of Information Gathering, sharing & Dissemination for risk management of chemical products

★★★ Webサイトを更新しました。
「[リンク集](#)」ページを更新しました。

★★★ リスク評価支援ツール使用の費用負担について
BIGDrは従来協会の会費で管理、維持、運用を行って参りましたが、特にリスク評価支援ツールのご利用が昨年より急増しましたことにより、セキュリティ強化も含めた維持管理費用が増加しております。今後とも継続して高いレベルのサービスを提供させていただくために、リスク評価支援ツールの使用に關し、維持管理の費用に相当する年会費(3万円/年)を、2017年度からご利用者様にご負担いただくことになりました。何卒ご理解、ご協力のほどよろしくお願ひ申し上げます。

リスク評価ツール
BIGDr.Worker
使い方説明動画(約30分)
は、
[コチラ](#)をご覧ください。
※ユーザーID/PWが必要
です。

セミナー申し込みについて
は、
[コチラ](#)をご覧ください。

一部のコンテンツは登録ユーザーのみ公開しております。
各ページのID/PWボックスでID/PWを入力の上ご利用
ください。
ユーザー登録申請について
は、
[コチラ](#)をご覧ください。

JCIA BIGDr トップページ <https://www.jcia-bigdr.jp/jcia-bigdr/top>

JCIA BIGDr の主な機能は下記の通りです。

- ① 化学物質の有害性情報、法規制情報へのアクセスを省力・簡便化したポータルサイト
- ② リスクアセスメントのガイダンス、およびリスクアセスメントツールのダウンロードサイト
- ③ GSS の公開サイト
- ④ 化学物質管理に関する国内外の新着情報や報道発表情報を配信しているメールマガジンのアーカイブ
- ⑤ 労働安全衛生法の特設ページ（労働安全衛生法改正に伴い義務付けられたリスクアセスメントの支援、促進のため 2016 年に新設）

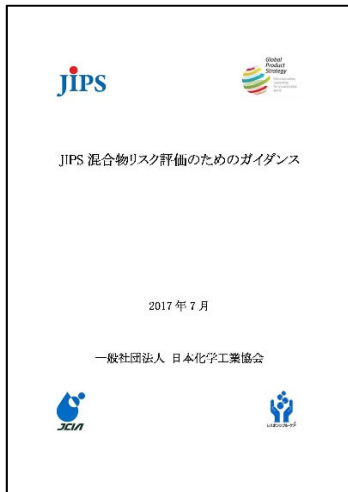
【JCIA BIGDr 更新履歴（データの更新は除く）】

2013/08/30 インシヤルサイト Ver1.0 リリース
2013/11/08 インシヤルサイト Ver1.1 リリース
2014/01/15 インシヤルサイト Ver1.2 リリース
2014/05/02 JCIA BIGDr Ver2.0 をリリース
2014/09/22 JCIA BIGDr Ver2.1 をリリース
2014/12/26 JCIA BIGDr Ver2.2 をリリース
2015/04/21 JCIA BIGDr Ver2.3 をリリース
2015/09/07 JCIA BIGDr Ver3.0 をリリース
2016/01/29 JCIA BIGDr Ver3.1 をリリース
2016/04/28 JCIA BIGDr Ver3.2 をリリース

2-2. リスクアセスメントガイダンス

日化協では GPS/JIPS 活動を推進するにあたり、国際的な整合性が確保された「リスクアセスメントガイダンス」等を作成、発行しています。また、日化協独自で開発した「GHS 法」による「JIPS 混合物リスク評価のためのガイダンス」を 2015 年に公開しました。

https://www.jcia-bigdr.jp/jcia-bigdr/doc/document/JIPS_mixture_risk_guidance_201707.pdf



2017 年には、学術雑誌「Regulatory Toxicology and Pharmacology」(ELSEVIER)に「Lead substances selection using GHS approach for the classification of mixtures: Case study of painting in the work environment」が掲載されました。

<https://www.sciencedirect.com/science/article/pii/S0273230017301848>

2-3. 「GPS/JIPS 安全性要約書」(GSS) の推進

GPS/JIPS 推進部会では 2011 年から委員内で JCIA BIGDr の初期構想の理念を共有し、公表を前提に企業毎に作成する GSS につき、2011 年 7 月より記載項目(必須、任意、非記載)や安全性要約書テンプレートに関する検討を開始しました。

日化協では 2012 年 6 月に会員企業に会長名で取組み促進依頼を出状、2013 年 11 月から 2014 年 4 月に第一次、2015 年 4 月に第二次 GPS/JIPS 推進キャンペーンを展開し、GPS/JIPS の理解向上、リスク評価力向上及び GSS 作成の負荷低減のための環境整備を強化しました。

2016年に会員が積極的にGSSを作成・公開する活動を促進するため、GSS作成数の多い企業を表彰する「JIPS賞」を創設しました。これらの活動によりGSSの公開実績は592件（2021年1月時点）となっています（図1参照）。

なお、作成したGSSはICCA GPS Chemicals Portal(以下ICCA Portal)で公開し、併せてJCIA BIGDrにそのリンクを掲載してきましたが、ICCAは、ICCA Portalを2019年9月に閉鎖し、GSS関連の活動は各国の協会に任せることを決定しました。日本ではGSSはコミュニケーションツールとして有用であり、日化協の自主活動として引き続き作成を推進し、2019年8月よりJCIA BIGDrに直接収載することに変更しています。

JIPS賞受賞企業

2016年 大賞：花王(株)、奨励賞：積水化学工業(株)、ライオン(株)、DIC(株)

2017年 大賞：住友化学(株)、優秀賞：花王(株)、奨励賞：なし

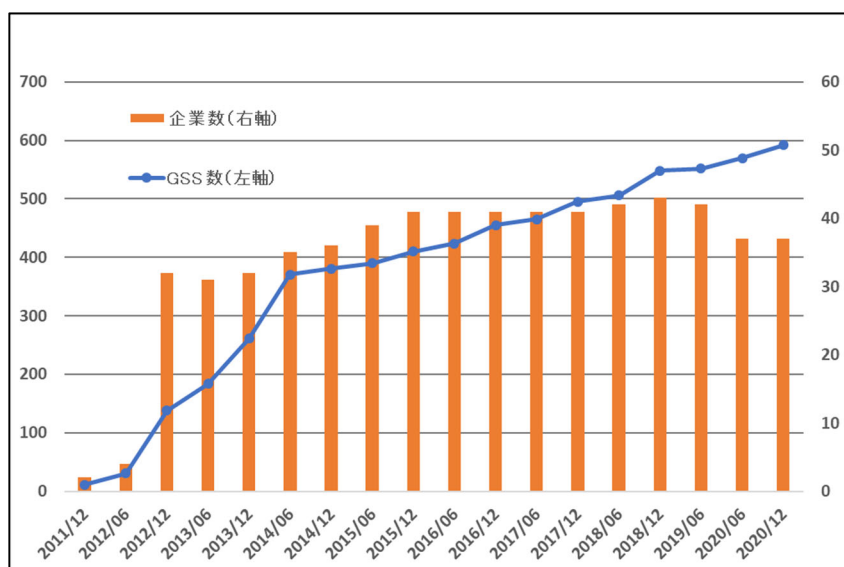
2018年 大賞：花王(株)、優秀賞：東ソー(株)、

奨励賞：有機合成薬品工業(株)、日本乳化剤(株)、富士フィルム和光純薬(株)

2019年 大賞：花王(株)、優秀賞：住友化学(株)

2020年 大賞：花王(株)、優秀賞：東ソー(株)

図1 日本企業の安全性要約書（GSS）アップロード数の推移



2-4. リスクアセスメントツールの開発

GSS の作成を支援するリスクアセスメントツール「GSSMaker」と作業者安全に特化したツール「GSSMaker Worker」を開発しました。「GSSMaker Worker」は、利便性を改良した「BIGDr.Worker」に移行しました。これらのツールは J CIA BIGDr ウェブサイトで公開し、継続的に更新して機能や情報の充実を推進しています。

また、「JIPS 混合物リスク評価のためのガイダンス」に基づき混合物中のキー成分を選定する「LeadSelector」（リードセクター）を 2016 年に開発し、BIGDr.Worker に実装しました。

【ツールの改良履歴】

- ① GSS Maker（安全性要約書作成ツール）
 - 2014/05/19 v1b
 - 2014/09/27 v1c
 - 2014/12/11 v1d
 - 2015/04/16 v1e
 - 2016/04/28 v1f
 - 2018/04/03 v1g

- ② GSSMaker Worker（作業者リスクアセスメントツール）
 - 2015/09/14 v1.0
 - 2015/10/30 v1.01
 - 2016/01/19 v1.02
 - 2016/02/08 v1.03
 - 2016/02/25 v1.04
 - 2016/04/28 v1.05
 - BIGDr.Worker に移行

- ③ BIGDr.Worker（作業者リスクアセスメントツール）
 - 2016/06/06 v1.1
 - 2016/10/17 v1.2
 - 2016/12/26 v1.3
 - 2017/02/09 v1.4
 - 2017/03/13 v1.5
 - 2017/12/05 v1.6

2018/02/09 v1.7
2018/12/27 v1.71
2019/03/22 v1.72
2019/09/20 v1.73

2-5. コンソーシアム活動

会員企業有志が協働で GSS を作成する「GPS/JIPS コンソーシアム活動」を 2015 年に開始し、日化協はこれを支援しました。現在まで 6 物質の「安全性要約書のドラフト」(GSS のひな型) がコンソーシアムで作成されています。

- ① CAS 番号：1310-73-2、物質名称：苛性ソーダ、作成：2015 年 7 月、改訂：2016 年 02 月
参加企業：(株)トクヤマ、電気化学工業(株)、東亜合成(株)、日本曹達(株)、(株)カネカ、
(株)ADEKA、(株)クレハ
- ② CAS 番号：7647-01-0、物質名称：塩酸、作成：2015 年 7 月、改訂：2016 年 02 月
参加企業：(株)トクヤマ、電気化学工業(株)、東亜合成(株)、日本曹達(株)、(株)カネカ、
(株)ADEKA、(株)クレハ
- ③ CAS 番号：7782-50-5、物質名称：塩素、作成：2016 年 5 月
参加企業：(株)トクヤマ、電気化学工業(株)、東亜合成(株)、日本曹達(株)、(株)カネカ、
(株)ADEKA、(株)クレハ
- ④ CAS 番号：75-07-0、物質名称：アセトアルデヒド、作成：2018 年 12 月
参加企業：KH ネオケム(株)、昭和電工(株)、デンカ(株)
- ⑤ CAS 番号：37353-75-6, 116-37-0、物質名称：ポリオキシプロピレンビスフェノール A エーテル、作成：2018 年 12 月
参加企業：(株) ADEKA、三洋化成工業(株)、日本乳化剤(株)
- ⑥ CAS 番号：31566-31-1、物質名称：ステアリン酸グリセリル、作成：2018 年 12 月
参加企業：花王(株)、日油(株)

2-6. セミナーの開催

日化協では GPS/JIPS の理解向上、リスク評価力向上及び安全性要約書 (GSS) 作成のためのセミナーを開催しています。

2-6-1. リスクアセスメントセミナー

2016年6月1日施行の労働安全衛生法の改正に伴い、危険有害性のある特定の化学物質を使用する事業者には、リスクアセスメントの実施が義務付けられました。

日化協においては、改正安衛法で義務付けられた化学物質のリスクアセスメントに対応して、改正安衛法の概要と、実践的なリスクアセスメント手法を解説するセミナーを「改正安衛法対応リスクアセスメントセミナー」として開催しました。

2018年度からはセミナー開催の効率化のため、東京開催はケミカルリスクフォーラムと合同開催としています。

2020年度からはセミナー名称を「リスクアセスメントセミナー」に改め、継続して開催しています。なお、2020年度から受講者の利便性を考慮しオンライン聴講を可能としています。

セミナーの内容は年度によって変遷していますが、ラベル・SDS、GHS、作業者のリスクアセスメント、リスクアセスメントツールの紹介を行いました。

参加者推移

		開催場所	日化協会員	非会員	計
2016年度	第1回	川崎	19	30	49
	第2回	大阪	23	40	63
	第3回	東京	25	45	70
	第4回	静岡	8	32	40
	第5回	名古屋	4	37	41
	第6回	仙台	0	27	27
	第7回	東京	19	58	77
	第8回	博多	7	22	29
	第9回	広島	8	13	21

第10回	富山	6	22	28
第11回	東京	22	58	80
合計	—	141	384	525

	開催場所	日化協会員	非会員	計	
2017年度	第1回	東京	24	28	52
	第2回	大阪	15	40	55
	第3回	東京	20	36	56
	第4回	大阪	14	27	41
	第5回	東京	10	22	32
	合計	—	83	153	236
2018年度	第1回	東京	7	5	12
	第2回	大阪	9	34	43
	合計	—	16	39	55
2019年度	第1回	東京	8	17	25
	第2回	大阪	11	13	24
	合計	—	19	30	49
2020年度	初級編	東京	9	13	22
	実践編	東京	7	11	18
	合計	—	16	24	40

2019年度 第1回 改正安衛法対応リスクアセスメントセミナー

(第3回 ケミカルリスクフォーラムと合同開催)



2-6-2. ケミカルリスクフォーラム

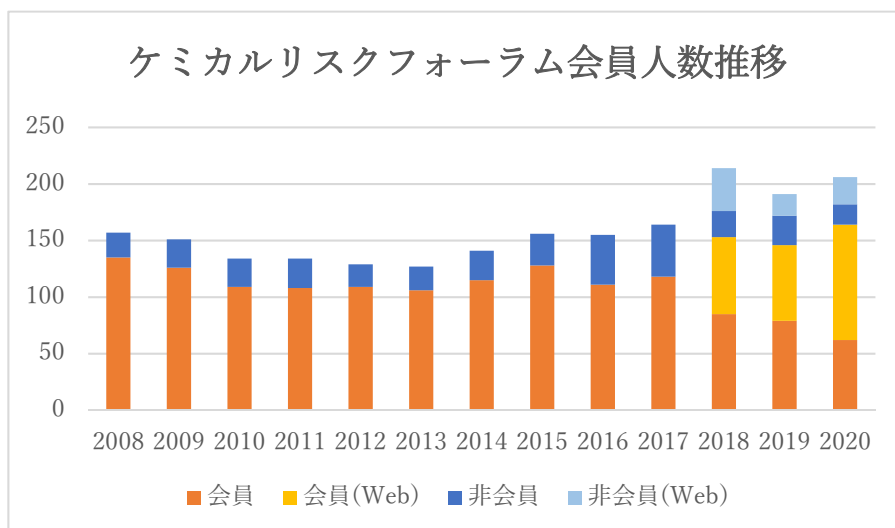
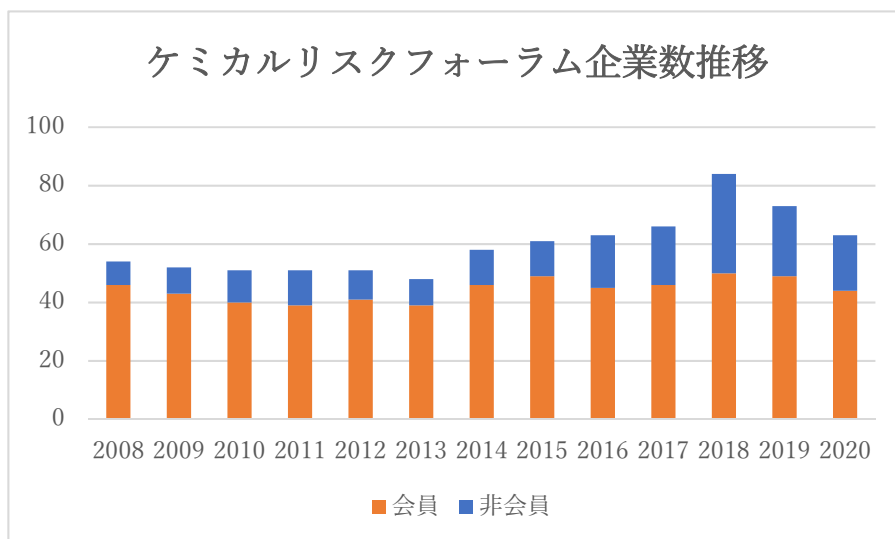
日化協では、化学物質のリスク評価ができる実務担当者を養成するため、「ケミカルリスク研究会」(研究会)を2002年に発足させ、実習を含めた講演会を中心に活動してきました。研究会で習得した知識や技術にもとづき、多くの方々が自社製品のリスク評価に携わっていらっしゃいます。2008年からは「ケミカルリスクフォーラム」と改称して、化学物質のリスク評価を行う実務者の養成講座を継続運営し、リスク評価のための広範な知識や技術の習得を図って参りました。

ケミカルリスクフォーラムではGPS/JIPS、GHS、ラベル表示・サプライチェーン全体への浸透活動・業界の自主基準を講義に取り入れています。

参加企業数

- ・ 2008年度：日化協会員 46社(会場：135名)
 日化協非会員 8社(会場：22名)
- ・ 2009年度：日化協会員 43社(会場：126名)
 日化協非会員 9社(会場：25名)
- ・ 2010年度：日化協会員 40社(会場：109名)
 日化協非会員 11社(会場：25名)
- ・ 2011年度：日化協会員 39社(会場：108名)
 日化協非会員 12社(会場：26名)
- ・ 2012年度：日化協会員 41社(会場：109名)
 日化協非会員 10社(会場：20名)
- ・ 2013年度：日化協会員 39社(会場：106名)
 日化協非会員 9社(会場：21名)
- ・ 2014年度：日化協会員 46社(会場：115名)
 日化協非会員 12社(会場：26名)
- ・ 2015年度：日化協会員 49社(会場：128名)
 日化協非会員 12社(会場：28名)
- ・ 2016年度：日化協会員 45社(会場：111名)
 日化協非会員 18社(会場：44名)
- ・ 2017年度：日化協会員 46社(会場：118名)
 日化協非会員 20社(会場：46名)
- ・ 2018年度：日化協会員 50社(会場：85名、Web：68回線)
 日化協非会員 34社(会場：23名、Web：38回線)
- ・ 2019年度：日化協会員 49社(会場：79名、Web：67回線)
 日化協非会員 24社(会場：26名、Web：19回線)

- ・ 2020年度：日化協会員 44社（会場：62名、Web：102回線）
日化協非会員 19社（会場：18名、Web：24回線）



2-6-3. ケミカルリスクフォーラム導入編

2014年度から2018年年度まで、「ケミカルリスクフォーラム」の導入編を企画し、リスク評価の考え方を普及する一助として、全国で公開開催しました。2017年3月より東京開催のみとなりましたが、Web配信を取り入れ関東以外の地区への便宜を図りました。

導入編は開始より5年を経過し、ケミカルリスクフォーラム本編の周知の役割を終えています。

- ・ 2014年度（3回：東京）計192名参加
- ・ 2015年度（2回：大阪、千葉）大阪82名、千葉61名参加

- ・ 2016年度（2回：倉敷、東京）倉敷 18名参加、東京 会場 75名、Web 148名参加
- ・ 2017年度（1回：東京）会場 85名、Web 120名参加
- ・ 2018年度（1回：東京）会場 54名、Web 113名参加

2-6-4. その他のセミナー

JIPS活動を推進するために以下の説明会／セミナーを開催しました。

- ・ 2011年3月～4月（東京3回、大阪1回） JIPS説明会
- ・ 2011年11月～12月（東京2回、大阪1回） GPS/JIPSセミナー（実践編）
- ・ 2012年4月（東京2回、大阪1回） 安全性要約書作成・登録セミナー（第一部）
- ・ 2012年6月（東京2回、大阪1回） 安全性要約書作成・登録セミナー（第二部）
- ・ 2012年10月（東京1回、大阪1回） GPS/JIPSセミナー（導入編）
（化成品工業協会会員、関西化学工業協会向け）
- ・ 2013年2月（東京2回、大阪1回） GPS/JIPSセミナー（実践編II）
（ECETOC TRA 使用法、安全性要約書作成）
- ・ 2013年11月（四日市）12月（広島） 実務者対象 GPS/JIPS セミナー（導入編）
- ・ 2014年6月 新任 GPS/JIPS 推進担当者向け説明会
- ・ 2014年6月 混合物リスク評価ワークショップ
- ・ 2014年7月（福岡） GPS/JIPS セミナー（導入編）
- ・ 2014年12月 GSSMaker 実演説明会
- ・ 2015年3月（東京、大阪） 実務者対象 GPS/JIPS セミナー（実践編）
- ・ 2015年5月6月（東京2回） GSSMaker 実演説明会
- ・ 2015年10月（東京）11月（大阪） 実務者向け GPS/JIPS セミナー
- ・ 2016年11月、12月（東京2回） BIGDr リスク評価支援ツール実習会
- ・ 2017年2月（東京）3月（大阪） 化学品管理セミナー（GPS/JIPS 実践編）

- ・ 2017年7月（東京） GPS/JIPS 説明会（基礎編）
- ・ 2017年9月（東京、大阪） BIGDr.Worker 実習会
- ・ 2017年11月（東京） 実務者対象セミナー（ケミカルリスクフォーラムと合同開催）

3. 広報活動

3-1. メルマガの配信

2012年7月から2018年3月にかけて、JIPS 関連情報（GSS、セミナー、JIPS 賞等）および関連新聞等の記事の情報を68回配信しました。

3-2. GPS/JIPS ポータルでの情報発信

下記の情報を日化協ホームページの中のGPS/JIPSポータルに公開しました。

- ・ JIPS リスクアセスメントガイダンス
- ・ JIPS プロダクトステewardシップガイダンス
- ・ JIPS 混合物リスク評価のためのガイダンス
- ・ ECETOC TRA 解説資料、欧州のGES, SPERC 一覧
- ・ GPS/JIPS に関して相談可能な国内コンサルタント会社リスト
- ・ 各種セミナー資料
- ・ JIPS パンフレット

3-3. アンケートの実施

2011～2017年に7回のアンケートを実施、GPS/JIPS 活動の理解認知度の調査、実務への要望を調査しました。

4. ASEAN 諸国への GPS 普及活動

ICCA の RCLG (Responsible Care LG) との連携のもと、2009 年から 2015 年に GPS ワークショップを ASEAN 各国で開催し、ASEAN 各国協会による GPS 普及活動を支援しました。

2009 年の活動

- ・ 2009 年 3 月 (タイ) PS (Product Stewardship) ワークショップ
- ・ 2009 年 10 月 (東京(APRCC)) PS ワークショップ
(APRCC: アジア太平洋レスポンシブル・ケア会議 (Asia Pacific Responsible Care Conference))

2011 年の活動

- ・ 2011 年 10 月 (インドネシア(APRCC)) GPS/PS ワークショップ

2012 年の活動

- ・ ICCA の RCLG との連携のもと、台北 (6 月)、ベトナム (8 月)、シンガポール (9 月)、マレーシア (10 月) で GPS/PS ワークショップを実施し、ASEAN 地域各国協会による GPS 普及活動を支援しました。
- ・ ベトナムにおいては、ICCA と UNEP (国連環境計画) との MOU (Memorandum of Understanding) に基づいた GPS Toolbox プロジェクトに主導的に参画し、ベトナム化学企業を対象としてワークショップ (8 月) を開催し、リスク管理の重要性の認識と理解を深めることに注力しました。

2013 年の活動

- ・ ICCA の RCLG との連携のもと、GPS リスク評価ガイダンス・ワークショップをインドネシアとマレーシア、また GPS 安全性要約書作成研修をシンガポールで開催し、ASEAN 各国協会による GPS 普及活動を支援しました。
- ・ 6 月の AMEICC (日・ASEAN 経済産業協力委員会) 化学産業専門家会合において、GPS/JIPS 活動の状況及び日本での GHS 実施への日化協の支援・貢献について講演し、ASEAN 諸国との知識・経験の共有を図りました。

2014 年の活動

- ・ ICCA の RCLG との連携の下、GPS 安全性要約書作成研修をインドネシア、マレーシア、台湾で開催し、ASEAN 各国協会による GPS 普及活動と現地専門家の育成を支援しました。

2015 年の活動

- ・ GPS 安全性要約書作成研修をフィリピン、タイ及び台湾で開催し、ASEAN 各国協会による GPS 普及活動と現地専門家の育成を支援しました。
- ・ 1 月には、ASEAN 各国の代表を招き、タイで GPS Leadership Meeting を開催、新しいネットワークを整備、立ち上げました。

5. まとめ

- ・ GPS/JIPS 活動を支援するため、総合支援サイト「JCIA BIGDr」（ビッグドクター）を開発し、一般公開している。
- ・ 「リスクアセスメントガイダンス」および「JIPS 混合物リスク評価のためのガイダンス」等を作成し、一般公開している。また、リスクアセスメントツール「BIGDr.Worker」を開発し、併せて一般公開している。
- ・ 各種セミナーを開催し、GPS/JIPS の理解向上に努めている。
- ・ GPS/JIPS 安全性要約書（GSS）のアップロード件数は年々増加し、2020 年 12 月の時点での作成件数は 592 件、作成企業（団体）は 41 社となり、着実に広がっている。また、日本企業の GSS はガイダンスに準拠して丁寧につくられている。

ただし、GSS を 20 件以上作成している企業（団体）は 9 社であり、作成が一部の企業に偏っている。また、GSS の記載が必ずしも一般消費者にも理解し易い表現にはなっていない。今後は GSS の記載内容、あり方を含めた検討を行い、GSS の活用を広げていく活動が必要である。

GPS/JIPS WG 委員

森山 茂	株式会社トクヤマ (主査)
赤真 正人	D I C株式会社
石井 聡子	一般財団法人 化学物質評価研究機構
植垣 隆浩	三菱ケミカル株式会社
太田垣 直	帝人株式会社
金子 和弘	花王株式会社
高橋 典子	富士フイルム株式会社
土屋 幾久郎	化成品工業協会
長友 昭憲	三井化学株式会社
服部 忠正	関西ペイント株式会社
福井 洋樹	日油株式会社
栢田 基司	株式会社L S Iメディエンス
村井 哲也	宇部興産株式会社
元永 耕三	住友化学株式会社
横山 昭裕	東ソー株式会社
吉富 雄平	東レ株式会社
米田 正	昭和電工株式会社

日本化学工業協会事務局

梅田 真一	化学品管理部
本多 泰揮	化学品管理部
饗場 聡	化学品管理部